

2025年12月1日 日本テレビ定例会見

《要旨》

1、営業状況

・放送収入

10月単月、タイムは主にサッカー「キリンチャレンジカップ2025」やプロ野球の日本シリーズ等のスポーツ単発番組により増収となった。スポットは東京エリア前年比が96.6%と前年割れ中、日本テレビは前年比102.6%、シェアは歴代1位。タイムとスポットを合わせたトータルでは前年比102.7%となった。現在は年末年始特番等の単発セールスに力を入れている。

・放送外収入

(澤専務)

映画については「果てしなきスカーレット」は残念ながら、思いのほか大苦戦のスタートとなった。従来の細田アニメとはだいぶテイストが違う作品になっているので、従来のファンから戸惑い、驚きのようなものがあつたのかと思っている。現在もキャンペーンを実施しているので、この作品の制作意図などを細田監督自ら伝えていただきたいと思っている。この作品は今月から台湾・アメリカなど世界でも公開される。世界での評価に期待をしている。

12月19日(金)公開の福田雄一監督の映画「新解釈・幕末伝」は新解釈シリーズの第二弾で、ムロツヨシさんが坂本龍馬を演じ、その他、豪華な出演陣が繰り広げるゆかいな歴史を扱ったコメディとなっている。

イベントでは「HOKUSAI-ぜんぶ、北斎のしわざでした。展」は目標を超えて16万8,000人以上の方にご来場いただき、無事に終了をいたしました。

2、「NNSガバナンス対応事務局」を新設について

新たな取り組みを報告させていただく。

すでに11月13日に弊社のHPにてお知らせしたが、日本テレビ系列ネットワーク=NNSに加盟する全29社は、本日12月1日付でNNS内に「NNSガバナンス対応事務局」を新設し、各社のコーポレート・ガバナンス確保をサポートするための取り組みを始めた。民放連もガバナンス指針の制定やガバナンス検証審議会の設置などを実施する方針を決めている中で、民放連と歩調を合わせつつ、NNS全社で協力し、ガバナンスに関わる最新情報の共有や勉強会等を通じて、NNS全体の信頼性や価値を高めていくことを目的にした取り組みとなる。

3、質疑

国分太一さんの会見について

Q. 11月26日に開かれた国分太一さんの会見についての受け止めや今後の向き合いについて。

A. 会見を拝見し、国分さんのこの5か月間のご苦勞とその間のお気持ちについて、私なりにあらためて理解をした。

一方で、「答え合わせをしたい」とおっしゃっていたが、国分さんがヒアリングの場で自ら述べられた内容そのものが重大なコンプライアンス違反行為にあたる。ご本人も自らの行為について会見で「心当たりがある」「反省を繰り返している」などと述べている。「答え合わせ」をするまでもないと考えている。

国分さんと代理人の方は「なぜ答え合わせをさせてもらえないのか」と述べているが、関係者の意向を踏まえて、日本テレビとして、これ以上必要ないと判断している。

本事案の関係者は、ご自身の身元特定につながる情報を一切出さないで欲しいと強く要望している。少しでも事案が具体的に明らかにされると、ご本人たちが望まない直接の接触や誹謗中傷といった“二次加害”がもたらされる可能性があり、そのことに関係者が強い恐怖を感じている。日本テレビとしては、どのような批判があっても、関係者保護を最優先にするという経営判断をしているので、「これ以上の答え合わせは難しい」と申し上げている。これ以上関係者を苦しめることになることは容認できないということ。

先月の会見の繰り返しとなるが、私たちは国分さんの人権についても十分に配慮しながら対応してきた。「ザ!鉄腕!DASH!!」を看板番組に育てていただき、30年の長い間それを背負い続けていただいた大功労者である国分さんを不当に貶めるつもりは毛頭ない。番組降板を即断せざるを得なかったことは、断腸の思いだった。

降板後の日々は国分さんにとって長い5カ月であったことは理解するが、私たちにとっては、本事案によって生じた番組の変更への対応や、今後への対応、関係者のケア、スポンサー各社様への対応、系列局への対応、当番組以外の番組も含む出演者への対応などに追われる毎日、8月1日に始まった国分さんからの「謝罪の受け入れ」や「対外説明の支援」といった要請はまだ早すぎると感じていた。

ただ私たちは、「国分さんとはいずれ時期を見てお会いすることができるだろう」との気持ちから、代理人弁護士の方と真摯に面談し、協議を続けていた。

ところがその最中に突然、代理人の方が、私たちとの協議内容などを週刊誌に流したうえで人権救済の申し立てをされた。これには大変驚き、とても戸惑った。協議内容を断りなく週刊誌に喋ってしまう代理人の方とは、さすがに協議を続けることはできない。強く抗議せざるを得なかった。

それでも、先月の定例会見で私が「対話の扉を開いている」と申し上げたところ、再度謝罪の受け入れなどを要求された。これに対して「貴職が協議内容を週刊誌等へ漏洩し続けているなかでは協議は難しい」とお答えしたところ、またも連絡が途絶え、突如として先週の国分さんの会見となった。

国分さんの代理人の方は、「日本テレビと対立するつもりはない」と言っているが、裏腹に、要求が満たされなければ直ちに外部に訴えるなど、私たちが困惑し不信感を持たざるを得ない振る舞いを続けている。謝罪をしたいという国分さんのお気持ちは受け取るが、関係者の気持ちを尊重していただけないこの状況下では、直ぐにお会いすることは難しいと思っている。

- Q. 代理人が週刊誌に情報を漏洩しているとコメントされた根拠はあるのか。
A. 週刊誌のインタビューに答えており、会見でも協議内容をお話しされている。

(柴田副社長)

代理人の方が週刊誌のインタビューで何月何日にこのようなやりとりがあった、などと話している。弁護士間でやりとりする際は、やり取りしていることも外部には話さないというのが信義則だと思っている。また、人権救済の申し立て会見をされた時も、国分さんの会見に付き添われた時も弊社とのやりとりを読み上げて話されている。

- Q. 代理人が「ハラスメント」という言い方をされたことも不信感につながったのか。

A. (柴田副社長)

そうだ。

- Q. 関係者はコンプライアンス違反の詳細を明らかにしてほしいという国分さんの行動を望んでおらず、“二次加害”に恐怖を感じているということか。

A. そのとおりだ。

- Q. 業務上生じた事案であれば管理者として日本テレビに責任はあるのではないか。

A. コンプライアンス違反があったことは事実なので、未然に防ぐ方法がもしかするとあったのかもしれない。二度と起こさないための取り組みを今始めているということで理解いただきたい。

(柴田副社長)

ガバナンス評価委員会の最終報告書では予防的措置など様々な提言もいただいた。提言を取り入れ、ガバナンスを強化していくために、現状、研修など様々なことに取り組んでいると理解していただければと思う。

- Q. 国分さんの会見は事前に告知はあったのか。

A. 告知はされていない。報道局の記者クラブへの通知で覚知した。

- Q. 日本テレビとして会見をやめさせるといった動きはなかったのか。

A. 会見を止められるものではないと思っているし、会見をするなど言ったことは一度もない。

- Q. 国分さんの会見の際、代理人がこういう部分は伏せろなどの要望があったと言っていたが。

A. それは以前からお話ししていたことで、その時に新たに言ったことではない。

- Q. 代理人が新たな人変わった場合、状況は好転するのか。

A. 一からもう一度お話をすることで判断せざるを得ないので、この状況では何とも言えない。

- Q. 国分さんの5か月におよぶ苦悩は、日本テレビの対応が原因になっているという声もあるが。

A. 色々なご意見があり、批判的なご意見があることも十分承知しているが、当初から申し上げている通り「関係者のプライバシーの保護」を最優先に判断しているので、こうさせていただくしかない。

Q. 週刊誌で報道されていることの事実確認をしたい。また、週刊誌に対して何らかの対応を考えているのか。

A. 弊社からは重大なコンプライアンス違反があったということしか申し上げようがない。週刊誌に対して今現在、働きかけはしていない。

Q. 代理人弁護士への不信感というのは、イコール国分さんへの不信感に至っているのか。

A. 二人区別して考えられないので、それぞれにどういう感情があるかということではない。この協議が進められなかったことへの先方への不信感ということ。

Q. 先月の人権救済の申し立て、国分さんの会見、そのたびに報道され、この記者会見も取り上げられる。そのたびに関係者にストレスを与えることになっているし、放っておけば国分さん側はまた何らかの動きがある可能性もあるので、何か対抗措置を取る考えあるか。

A. 今は今日私がここで先ほど申し上げたことがおそらく先方には伝わると思うので、聞いていただいた上でどうぞ判断されるかということしか言えない。

Q. 音声録音について、国分さんは録音しないようにノートとペンを渡されたが手が震えてメモどころではなかったと言い、日本テレビは国分さんは承知し聞き取りに応じた、と言っている。言い分に温度差があると思うが。

A. 録音しないでほしいというお願いを受け入れていただいたことは確認している。録音させる、させないといったやりとりはないと聞いている。ご本人がおっしゃっているので相当動揺はされていたと思うが、メモを取り始めたと聞いている。メモは持ち帰らず置いて行かれた。

Q. メモを持って帰れないほど動揺していたと推察できるが、そのような状態で聞き取りを行うことの是非もあると思うが。

A. 事前にヒアリングすると申し上げることで、関係者に連絡が行くなどのリスクがあるので、あのような形で対応させていただいた。

その他の質疑

Q. 今年の振り返り。

A. 昨年末に、「読売中京 FS ホールディングス(FYCS)」設立がリリースされ、今年の元旦というタイミングで、代表取締役社長執行役員に就任した。

毎年年頭に、私の一存で“今年の漢字”を決め、担当部門の社員・スタッフと共有することを始めてから 11 年目、今年の漢字は『動』。

読売中京 FS ホールディングス＝FYCSホールディングスは 4 月に発足した。6 月に初の 4 局共同制作特番が放送されるなど、様々な取組みが動き出している。今後 4 局にとってもネットワーク全体にとっても効果が出るようなアイデアを生み出す場になっていくと確信している。

同じく 4 月に、アドリーチマックスプラットフォーム・スグリー経由の CM が初めて放送された。国内初の取組みとして、インプレッションを指標としたオンラインかつプログラマティックな取引がスタートした。今後もユーザーのニーズをくみ取りながら、サービスの拡張やアップデートを継続していく。

番組では 3 月に MLB の開幕シリーズを日本テレビが中継した。ポリュメトリックビデオ、エィディーといった弊社ならではの技術を駆使してダイナミックな中継をお届けし、アメリカ本国でも高く評価され販売へと繋がっている。

今年スポーツ界では、6 月に野球の長嶋茂雄さんが、そして 8 月にはサッカーの釜本邦茂さんがお亡くなりになった。一時代を築かれた大功労者であるお二人が他界され、寂しい年でもあった。

夏には「24 時間テレビ」を今年も多くの方に支えていただき、無事放送することが出来た。昨年からはじめた目的別募金を今年により広げ、寄付金の使い道をよりわかりやすくお伝え出来るようになった。ご理解とご協力に感謝申し上げます。

今年 5 月に発表した中期経営計画が示す新たな目標、グローバルビジネス拡大戦略の一環として、GYOKURO STUDIO とロサンゼルスビジネスオフィスを開設し、本格的に海外へと動きだした。今後もグローバル展開を見据えた新たな形へと動きを止めず、世界中の人々の心を動かすコンテンツを届けてまいりたい。

そして、今年からはじめ、メディアを取り巻く環境が大きく変化し、メディアとしてのあり方・たたずまいを問われ、ガバナンスやコンプライアンスの重要性を改めて痛感し、自らを見つめ直す年となった。

日本テレビでは、外部の「ガバナンス評価委員会」に評価を依頼する等、過去に無い取り組みを行い、多くの気づきをいただいた。

また、番組による恣意的な編集に対し、BPO の放送倫理検証委員会から審議の結果としての意見の通知をいただいた。来年も再発防止策の取組みに終わりは無く、体制の強化やスタッフの研修に取り組んでいく。

「動き」を止めることなく自らを見つめ直し、襟を正すべきところは正し、より良質な番組を来年もお届けしたい。皆様の生活にとって欠かせないメディアでいられるよう取り組んでいく。

Q. 年末年始特番の見どころや期待について。

(岡部取締役)

A. いよいよ年末という、わくわくした感じの日本テレビらしい特番に加えて、今回初めての豪華な特番もある華やかで、アクティブな年末年始編成になっている。

クリスマスイブの12月24日には、くりいむしちゅーさんをMCに、Mrs. GREEN APPLEをお迎えする一夜限りの音楽バラエティショー「Happy MUSIC アワー!!!」を初めて放送する。

12月25日には、毎年恒例の「ぐるナイ」ゴチになります大清算4時間SP、26日は「ダメされた大賞」3時間SP、27日は「みんなの動物園」を初めての4時間SPとして放送する。

28日は「イッテQ」3時間SPなど放送。

30日は4時間半の「オモウまい店 年末SP」で大晦日へとつなげていきたい。この番組は中京テレビ制作で、初めての年末年始編成ということになる。

また、大晦日は、ヒロミさんが豪華助っ人たちと相撲部屋をリホームする「八王子リホーム」を初編成し、18時から5時間半で放送する。大晦日の夜にヒロミさんが出演するのは初めてになる。

そして2日・3日は、お正月の風物詩である「箱根駅伝」を今年も生放送、3日の夜には「完全密着！箱根駅伝」も放送する。生中継では伝えきれない選手たちの歓喜と涙の舞台裏を生放送でお届けする。

どの特番も年忘れ、年初めにふさわしい豪華なラインアップとなったので、ご家族皆様で年末年始お楽しみいただきたい。

Q. 菅谷大介アナウンサーの訃報について。

A. 菅谷アナウンサーが急逝し、社内も衝撃と共に悲しみに包まれた。

皆様もご存知のように、彼は3年程前にすい臓癌である事を公表していた。病気がわかってからも、現場のアナウンサー、そして管理職として、真摯な仕事ぶりを見せてくれていた。管理職としての仕事は、アナウンサーのマネジメントになるが、彼特有の優しさときめ細やかさで、部下からの信頼も厚く、部署の大黒柱と言っても過言ではなかった。

アナウンサーとしての彼は報道・スポーツ、そしてバラエティまでと幅広く、安定感のある仕事ぶりに定評があった。

最後の実況は11月2日「フォーティネットプレーヤーズカップ」、これは1年ぶりの実況だった。周囲には「やっぱり実況の現場はいいね」としみじみと語っていた。ベテランだったが、同僚に実況の自らの評価を頼むなど、謙虚で向上心があった。

12月6日のゴルフ「日本シリーズ JT カップ」3日目の実況も予定していただけに、本当に悔しく残念でならない。この日に、出場選手が喪章をつけてプレーしたい旨の連絡を日本ゴルフツアー機構様から大会事務局を通じていただいた。現場の取材などを通じて親交があったジャパンゴルフツアー選手会様の発意とうかがっている。菅谷アナウンサーへのお気持ちに心から感謝申し上げる。

Q. 総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」の取りまとめ案について。

A. まだ正式に決めて進めるという話ではないので、民放連として言うべきことを申し上げて、どういう結論になるかを待っているという段階。自主自律が大前提というところをしっかりと強調しているの、それを受け止めていただいた案になっていることが必要。

(里 賢一 取締役執行役員 総務・メディア戦略担当)

現在、12月22日締め切りで、「取りまとめ案」に対するパブリックコメント(意見募集)が行われている。現在総務省から出されている「とりまとめ案」をしっかりと精査して読み込んでいく。社内でしっかりと検討した上で、日本テレビの正式な考え方をパブリックコメントでお示しできればと考えている。

Q. 今年いっぱい株式会社TOKIOがSTARTO ENTERTAINMENT社とのエージェント契約を終了するが、城島茂さん、松岡昌宏さんの「ザ!鉄腕!DASH!!」の出演はどうなるのか。

A. STARTO ENTERTAINMENT社とエージェント契約が終了しても、城島さん、松岡さんに関しては、引き続き「ザ!鉄腕!DASH!!」に出演いただきたいと思っている。

Q. 映画「果てしなきスカーレット」苦戦の原因などをどう考えているか。

(澤専務)

A. 我々が想定している興行収入からはかけ離れた数字のスタートとなった。

これまでの作品とはかけ離れたテイストとなっているが、当初から監督と世界に挑戦していくには今までの作風にこだわらないものを作ろうということでやってきた。

従来の細田アニメファンには受け入れがたかったのかなと思っている。SNSで辛口の批判が起こっているが、一方で、非常にいい内容だと評価していただく声もある。始まったばかりなので、この作品の意図、素晴らしさを積極的に伝えていきたいと思っている。世界での評価にも期待している。

(福田社長)

映画を観たが、圧倒的な映像美、スケールの大きい世界観、芦田愛菜さんのセリフもすごいものがあつた。これ観ていただかないのは残念なので、ぜひ、観ていただきたい。

Q. 今年1年振り返るとフジテレビの問題が一番大きく、局のCMがほとんどなくなるというような前代未聞のことが起こった。BSでは4Kが相当厳しくなっており、テレビが衰退していると言われている。一方、WBCをNetflixが権利を取得され、ネットの台頭がますます激しくなったように感じる。テレビとネットの関係、特にこれからのテレビがどうなっていくのかということも含めて、考えをきかせてほしい。

A. 激しくメディア環境が変化した年というのがまさに今だと申し上げた。ネットの台頭に対してテレビメディアとしての強みはどこにあるのか、またはネットメディアと融合する形でテレビを広げることは可能性としてあるのかということ、ことし初めてではなく数年前から考えて色々手を打っている。やはり強力なコンテンツを作ることから始めないとということだ。グローバルに行くためにはわれわれが国内で競合しているグローバルのプラットフォームを活用することも1つの手ではある。彼らともある部分関係しながら日本テレビのコンテンツをグローバルに出していこうという努力を重ねている状況。

NetflixさんがWBCの独占配信をする、放送局にはサブライセンスしないということはわれわれもいきなり聞いたので、かなり驚いた。テレビメディアとして例えばそのライセンスホルダーから欠かせないパートナーとして、存在していることが大事かなというところ。われわれの持つ圧倒的なリーチ力によるプロモーションを実現させて、WBCが日本で引き続き人気のあるコンテンツであることがかなうような務め、役割の果たし方があると確信をして、今それを準備しているところ。Netflixの支援になるから、WBCは一切、積極的に向き合わないということではないということ。

Q. 日中関係悪化は海外ビジネスに影響は生じているか。

(澤専務)

A. 今のところ、中止やキャンセルなどの具体的な事象は起きていない。このような状況が長期化した場合には、映画やイベント、コンテンツの販売などに影響が出てくる可能性があるのではないかと危惧している。

(了)

福田 博之 代表取締役社長執行役員
柴田 岳 取締役副社長執行役員
澤 桂一 取締役専務執行役員
岡部 智洋 取締役執行役員

※回答者名のないものは、福田社長による回答です。